

損益計算書（概要）

損益計算書は、本学の一会計期間（4月1日～3月31日）における運営状況を表したものです。

国立大学法人は、教育・研究にかかる国の業務を実施しており、運営状況を詳細に開示する責任を負っていることから、損益計算書において、費用については目的別に区分し、収益については財源別に区分して表示する等の特徴があります。

（単位：百万円）

費用			
	平成25年度	平成26年度	増減
I 経常費用	88,939	92,929	3,990
業務費	85,290	88,566	3,276
教育経費	5,416	5,607	191
研究経費	11,230	12,110	879
診療経費	15,293	16,314	1,021
教育研究支援経費	1,410	1,722	311
受託研究費	5,609	5,722	112
受託事業費	1,345	569	△ 775
人件費	44,983	46,518	1,535
一般管理費	3,115	3,927	811
財務費用	533	435	△ 98
雑損	0	0	0
II 臨時損失	1,516	1,592	76
費用合計	90,455	94,521	4,066
当期総利益	828	630	△ 197
計	91,283	95,152	3,868

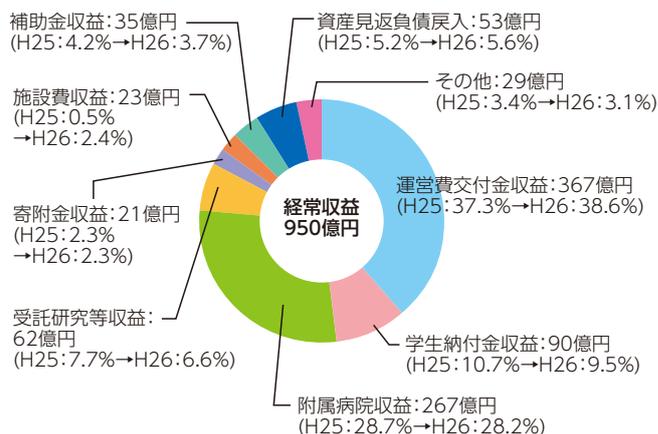
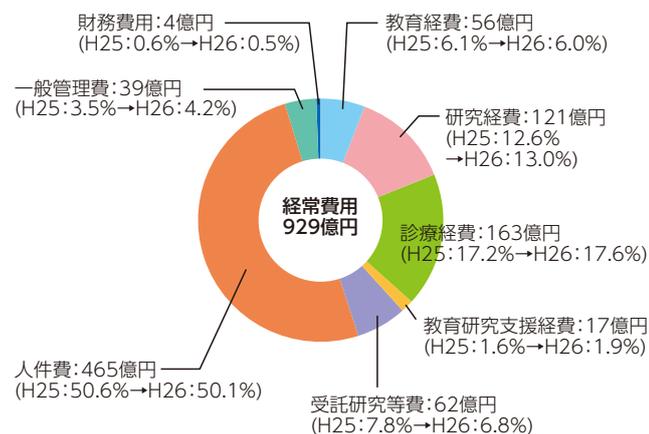
収益			
	平成25年度	平成26年度	増減
I 経常収益	90,584	95,086	4,502
運営費交付金収益	33,779	36,731	2,951
学生納付金収益	9,714	9,025	△ 689
附属病院収益	25,970	26,774	804
受託研究等収益	5,577	5,705	128
受託事業等収益	1,366	570	△ 796
寄附金収益	2,106	2,163	57
施設費収益	418	2,320	1,902
補助金収益	3,844	3,538	△ 305
資産見返負債戻入	4,731	5,301	570
財務収益	40	33	△ 7
雑益	3,034	2,919	△ 114
II 臨時利益	656	12	△ 644
収益合計	91,241	95,099	3,857
目的積立金等取崩額	42	53	10
計	91,283	95,152	3,868

注）各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

主な増減内容

【経常費用】 92,929百万円 (+3,990百万円)	【経常収益】 95,086百万円 (+4,502百万円)
<ul style="list-style-type: none"> ● 人件費：+1,535百万円 ※給与改定特例法による特例期間終了等に伴う増 ● 診療経費：+1,021百万円 ※材料費等の増加や減価償却費の増加に伴う増 ● 研究経費：+879百万円 ※建物改修に伴う移転関係費用等の増加に伴う増 	<ul style="list-style-type: none"> ● 運営費交付金収益：+2,951百万円 ※受入額増加に伴う増 ● 施設費収益：+1,902百万円 ※施設費を財源とする建物の改修等に係る費用の増加に伴う増 ● 附属病院収益：+804百万円 ※手術件数の増加や診療単価の上昇に伴う増

各項目の内訳





損益計算書（活動報告）

北海道大学では、「フロンティア精神」、「国際性の涵養」、「全人教育」、「実学の重視」を教育研究の理念として掲げ、世界水準の教育研究拠点を目指して様々な活動を行っています。ここからは本学の特色ある活動の一部について報告いたします。

教育関係

『道内七国立大学連携による双方向遠隔授業の開始』

北海道大学は、平成26年2月に道内6国立大学と単位互換協定を締結したことにより、双方向の遠隔授業を主体として、各大学相互に特色豊かな教養科目の履修が可能となり、それぞれの大学における教養教育の充実強化が図られることとなりました。

双方向遠隔授業は、テレビ会議システムなどにより構成される双方向遠隔授業システムを使用して実施する授業であり、平成26年度後期から授業配信が開始されました。

双方向遠隔授業システムは、道内国立大学に設置され、他大学の教室とネットワーク回線で接続することにより、配信教室側・受信教室側の学生間のディスカッションやグループワークを可能にし、電子黒板で双方の書き込みを共有することが出来ます。

また、学生は、他大学から提供される単位互換科目を履修し、所属大学の単位として修得出来るため、大学の枠を超えて、多様な学習機会を得ることが可能となります。

グローバル化の進展により、社会からはますます多様な知識・スキルを持った人材が求められる中で、学びの場を広げた双方向遠隔授業は、新たな学び方の多様化につながり、各大学間でのプログラムのブラッシュアップ、情報通信技術などの発展に伴い、さらに進化していくことが期待されています。



実際の授業の様子

『現代日本学プログラム課程の創設』

「現代日本学プログラム課程」は、外国人留学生を対象に4年間の学士課程として新たに創設され、平成26年10月から予備課程が、平成27年4月から本課程が開始されています。

本プログラムは、現代日本の社会や文化に関心を持つ留学生を広く世界に求め、十全な英語能力と極めて高い学力を有する留学生に対して、基礎・教養科目を英語で実施するとともに、徹底した日本語教育を実施し、同時に現代日本の社会や文化に関する理解を深めるための教育を行います。

日本語と英語を高度に運用する能力と日本社会に対する優れた見識を有し、日本社会のみならず国際社会においても、真に日本のよきパートナーとして活躍する教養豊かなグローバル人材を育成することを目的としています。

今後も、日本人学生と本課程の留学生がともに学ぶ授業科目の増加を図ることにより、学士課程教育全体のさらなるグローバル化を目指します。



外国人留学生の皆さん

会計メモ③ 『教育に関するデータ』

● 教員一人当たりの学生数

7.4人

(学生数：17,909人) ÷ (常勤教員数：2,405人)
※前年度7.6人 (対前年度比-0.2人)
※86国立大学法人平均9.4人

● TA・RA経費

2.9億円

※前年度2.8億円
(対前年度比+0.1億円)

- TA (ティーチングアシスタント) とは、大学院生が授業及び実習等の補助を行い、手当の支給を受ける制度です。大学の教育充実と、大学院生に教育者としてのトレーニング機会を提供することを目的としています。
- RA (リサーチアシスタント) とは、大学院生が研究プロジェクト等の補助を行い、手当の支給を受ける制度です。大学の研究体制充実と、若手研究者の育成を目的としています。

損益計算書（活動報告）

研究関係

『COI-T「食と健康の達人」 拠点がCOI拠点へ昇格』

本学は、「COIプログラム（※）」にCOI-T（トライアル）として採択されており、筑波大学及び33の企業・機関とともに「食・運動・健康・医療をつなぐ知で家庭に拓く次世代健康生活創造」に向けた産学連携研究を進めてきましたが、その成果が認められ、平成27年度より正式なCOI拠点へと昇格することとなりました。

今後は、健康に関する食機能の解明や科学的根拠に裏付けられた食品や運動プログラムの開発、簡便に健康をチェックできるしくみの開発などを通じて、個人の食・運動・健康・医療に関する情報を一元化し、保有・活用できる情報・社会システムを構築していきます。

※ COI（センターオブイノベーション）とは、文部科学省・科学技術振興機構（JST）の公募による新たなイノベーションを作り出す施策で、産学が連携する研究プロジェクトを支援し、拠点を形成するプログラムです。正式には「革新的イノベーション創出プログラム（COI STREAM）」と言われ、将来の社会ニーズからあるべき社会のあり方を考えたビジョンに沿って研究プロジェクトを支援しています。なお、COI-T（トライアル）とは、将来的にCOI拠点候補とされているものです。



本拠点が目指す社会

『環境健康科学研究教育センターがWHO研究協力センターに指定』

本学環境健康科学研究教育センターは、「化学物質曝露によるハザードや健康障害予防に関するWHO（世界保健機関）研究協力センター（※）」として正式に指定されました。

本センターは、平成22年4月に学内共同教育研究施設として設置され、世界規模で環境化学物質の汚染が広がる中で、これらの物質への曝露による人々の健康への影響を評価し、健康被害を予防するための疫学研究や研究教育活動を行ってきました。

WHO研究協力センターの中で、日本で初の「環境化学物質のハザードと健康障害予防」に関する協力センターとなります。これまでに培ってきた環境と健康に関する疫学研究の経験を生かして、様々な国や地域における研究技術や知識向上に貢献することが期待されます。

今後は、WHOと協力して、国際的な研究協力体制を構築し、世界的な規模での化学物質による健康被害の予防対策を講じるうえで、重要な役割を果たすこととなります。



研究の様子

※ WHO研究協力センターとは、WHO事務局長によって任命される大学や研究所で、WHOのプログラムを支援する活動を行う機関です。

会計メモ④『研究に関するデータ』

●特許保有件数

762件

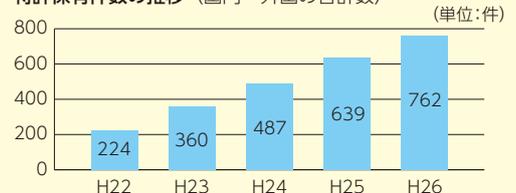
・特許制度は、発明者に一定期間、一定の条件のもとに特許権という独占的な権利を与えて発明の保護を図る一方、その発明を公開して利用を図ることにより技術の進歩を促進し、産業の発達に寄与しようというものです。
本学における平成26年度末時点の特許保有件数は762件（国内517件、外国：245件）と年々増加しており、本学の研究の成果が形として現れております。

●知的財産権収入（ライセンス収入）

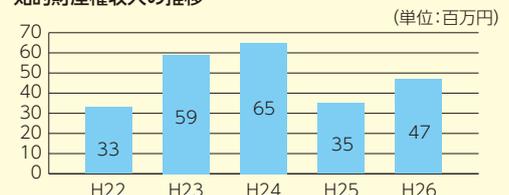
4,688万円

・知的財産権収入は、特許権等の知的財産権に基づき、企業等に対する実施許諾、権利譲渡等により得られる収入です。
本学の平成26年度の知的財産権収入は4,688万円となります。（左記の収入額には、特許権、商標権、著作権、ノウハウ、成果有体物等を含んでいます。）

特許保有件数の推移（国内・外国の合計数）



知的財産権収入の推移





損益計算書（活動報告）

診療関係

『世界初、スポットスキャンニングによる動体追跡陽子線治療の開始』

本学と日立製作所は、動体追跡照射技術を搭載した「陽子線治療システム PROBEAT-RT」を共同開発し、薬事法に基づく医療機器の製造販売承認を取得しました。

これを受け、北海道大学病院・陽子線治療センターでは、世界で初めて動体追跡照射技術とスポットスキャンニング照射技術の両方を搭載した陽子線治療システムによる治療を先進医療として行うことができるようになりました。

この技術によって、呼吸等で位置が変動する腫瘍に対しても、腫瘍の形状に合わせてピンポイントに陽子線を照射することができ、正常部位への照射を大幅に減らすことが実現しました。

陽子線治療センターにキャロライン・ブーヴィエ・ケネディ駐日米国大使が視察に訪れたこと、世界トップクラスのシブリーメモリアル病院（※）が本システムの導入を決定していることなどから、本学で行われる陽子線治療の世界的な注目度の高さを知ることができます。

今後、陽子線治療センターでは、動体追跡陽子線治療を活用し、ポジトロンエミッショントモグラフィ（PET）などの分子イメージングによる線量最適化を目指していきます。

※シブリーメモリアル病院（Sibley Memorial Hospital, ワシントンD.C.）：「全米ホスピタルランキング」で、常にトップクラスを獲得しているジョンズホプキンス病院傘下の病院。1890年に開院。



スポットスキャンニング型陽子線照射専用機



ケネディ氏来訪時の様子



会合の様子

『国際医療部を設置、国際化を推進 ～ロシア極東地域の医療機関との連携、交流協定締結～』

平成26年7月、高度で先進的な医療の国際競争力を強化するため、「国際医療部」を設置し、様々な取組みを実施しました。

平成26年10月には、ロシア極東地域の医療機関等との連携促進を目的として、国際医療部のほか、経済産業省北海道経済産業局、北海道、北海道銀行などから組織された代表団をウラジオストク、ハバロフスク及びユジノサハリンスクに派遣し、ロシアの医療施設の視察や現地医師との意見交換、本学の陽子線治療センターや先進的な医療、国際化構想の今後の展開などの紹介を行いました。

訪問先のハバロフスク地方腫瘍センター、極東連邦大学メディカルセンターでは情報交換を行うとともに今後の交流協定締結に向けて道筋をつけ、また、国立極東総合医科大学では交流協定を締結し、医師や学生、研究者等の国際的な学術交流を進めていくことで合意しました。

このほか、ソウル大学病院とのジョイントシンポジウムの開催や台北医学大学との交流協定締結など、アジア地域との交流が進められています。

『後発医薬品（ジェネリック医薬品）への切替を推進』

北海道大学病院では、国が医療費を抑制するため後発医薬品の普及をめざしていることをうけ、患者さんに不利益がないよう製剤品質などを十分に考慮しつつ、これまで以上のスピードで後発医薬品への切替を行いました。

平成26年度に新たに切替を行った成果として、約5,000万円（年間にすると約1億円に相当）もの医療費削減を実現しました。このことは、患者さんの負担軽減はもちろんのこと、ひいては国民全体の医療費負担軽減に貢献するものといえます。

平成27年度も引き続き後発医薬品への切替を推進していきます。

病院の財務状況

平成26年度の財務状況については、化学療法の増加などにより北海道大学病院の附属病院収益は増加しており、経常収益が329億円で大学全体の経常収益951億円の約35%を占めています。

下表のとおり、会計基準会計における経常利益は黒字ですが、運営費交付金の削減や長期債務の返済負担に対応するため、設備投資の抑制を行っている等、経営は非常に厳しいのが実態です。

病院セグメント		(単位：百万円)
区分	金額	
経常費用	31,448	
診療経費	16,314	
人件費	13,369	
その他（教育研究等）	1,765	
経常収益	32,852	
病院収益	26,774	
運営費交付金収益	2,940	
その他（外部資金等）	3,138	
経常利益	1,403	

キャッシュベースにする
など整理を行うと…

病院予算決算（キャッシュベース）		(単位：百万円)
区分	金額	
収入	29,805	
病院収入	26,491	
運営費交付金収入	3,061	
その他（全年度繰越金等）	253	
支出	30,053	
診療経費	15,148	
人件費	12,424	
その他（教育研究等）	2,481	
収支合計	△ 248	

※整理等の詳細は平成26事業年度事業報告書P.33～36をご参照ください。
(<http://www.hokudai.ac.jp/pr/johkokokai/pub/22jo/finance/26jigyuhoukokusyo>)

損益計算書（本学の収入について）

本学の教育・研究の実施にかかる財源として、国から運営費交付金が交付される他、自己収入（学生納付金収入、附属病院収入等）が充てられます。

また、その他に外部資金（補助金、科学研究費補助金、寄附金…）や平成18年に設立されたフロンティア基金等が財源となります。

収入予算

運営費交付金	
自己収入	学生納付金収入 附属病院収入 雑収入 など
外部資金	補助金収入 産学連携等研究収入 寄附金収入 など

支出予算

教育・研究・診療等に要する経費	
外部資金	補助金事業費 受託・共同研究費 寄附金事業費 など

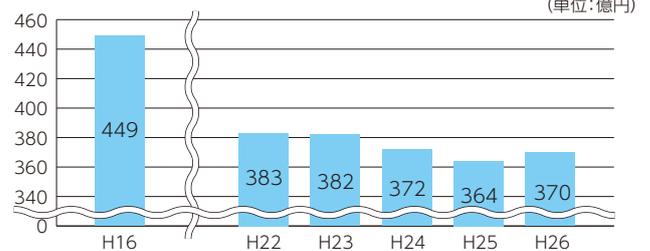
国からの財政投入

運営費交付金は、大学の業務運営の財源として交付されますが、毎年効率化係数によって一定額が削減される仕組みになっています。

本学は業務の効率化、経費節減により対応していますが、非常に厳しい状況です。

平成26年度の交付額は370億円で、対前年度対比で6億円増加したものの、数年単位で見ると減少傾向にあります。

運営費交付金交付額の推移



自己収入

自己収入は、授業料・入学金などの学生納付金収入と附属病院収入が主な収入源となっています。

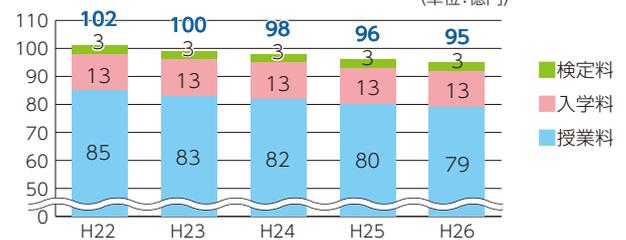
学生納付金収入

平成26年度における学生納付金収入は、授業料・入学金・検定料を合わせて95億円であり、大学全体の収入の約1割を占めています。

授業料については前年度比約1億円の減収となっていますが、これは主に免除制度の拡充によるものです。

学生納付金収入については、学生の皆様から負託された貴重な収入であり、本学では今後も引き続き免除制度や教育施設・設備の拡充等、一層の学生サービスの充実に努めていきます。

学生納付金収入の推移



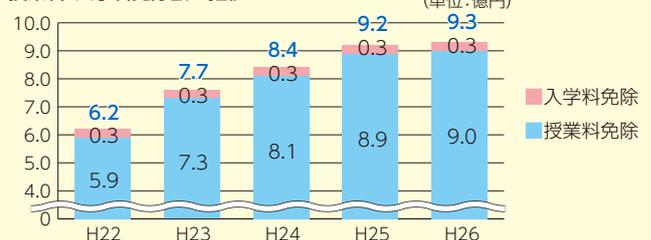
会計メモ⑤ 『授業料・入学金免除制度』

経済的理由から授業料又は入学金の納付が困難で、かつ、学業優秀と認められる学生には、全額、半額又は1/4を免除（入学金については全額又は半額）もしくは徴収を猶予する制度があります。

平成26年度においては、学生への支援の充実に図るべく、授業料9億円、入学金3千万円を免除しました。

授業料・入学金を合わせた総額は、学生納付金免除にかかる国からの支援もあり、対前年度比1千万円の増となっています。

授業料・入学金免除額の推移

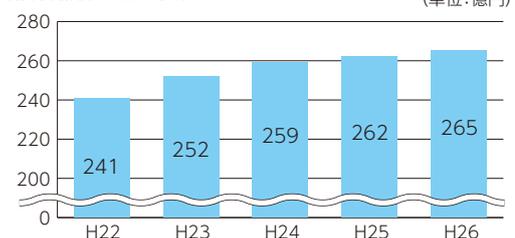


附属病院収入

北海道大学病院の使命と役割は、「安心・安全で思いやりのある医療」の提供であり、どのような患者さんをも受け入れる地域医療における最後の砦としての機能を有している病院でもあります。

その使命と役割を果たすべく、新規施設基準の取得、医薬品の見直し等による診療経費の削減に加えて、病床稼働率の向上による増収など、様々な経営努力に取り組んでいます。

附属病院収入額の推移



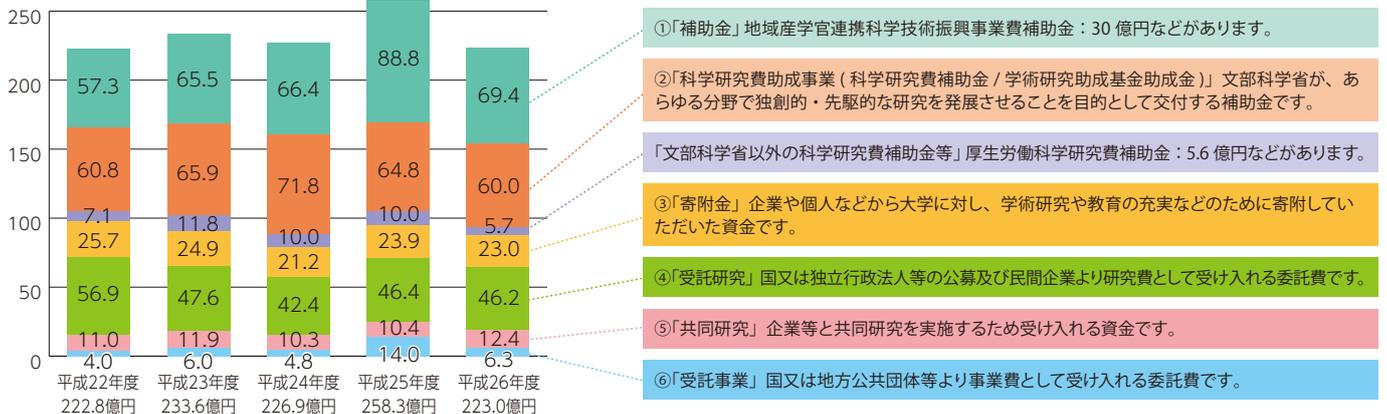


損益計算書（本学の収入について）

外部資金受入状況

本学において、教育・研究活動の実施に不可欠となっている外部資金の推移は下表のとおりであり、平成26年度は、補助金の受入が減少したこと等により対前年度比35億円減少し、223.0億円となっております。

本学の外部資金受入額の推移 ※グラフには、間接経費及び一般管理費を含みます。

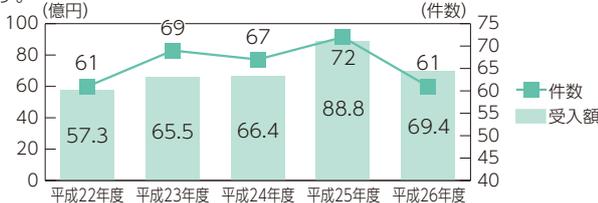


- ①「補助金」地域産学官連携科学技術振興事業費補助金：30億円などがあります。
- ②「科学研究費助成事業（科学研究費補助金／学術研究助成基金助成金）」文部科学省が、あらゆる分野で独創的・先駆的な研究を進展させることを目的として交付する補助金です。
- ③「寄附金」企業や個人などから大学に対し、学術研究や教育の充実などのために寄附していただいた資金です。
- ④「受託研究」国又は独立行政法人等の公募及び民間企業より研究費として受け入れる委託費です。
- ⑤「共同研究」企業等と共同研究を実施するため受け入れる資金です。
- ⑥「受託事業」国又は地方公共団体等より事業費として受け入れる委託費です。

主な外部資金受入額の推移

①補助金受入額の推移

補助金の受入額は、平成25年度に「地域産学官連携科学技術振興事業費補助金」等の獲得により増加後、平成26年度は全体的に減少傾向にあります。



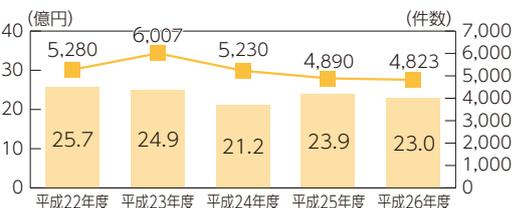
②科学研究費助成事業受入額の推移

科学研究費助成事業は、文部科学省から研究者個人宛に交付されるため、大学の損益には含まれません（間接経費相当分を除く）。



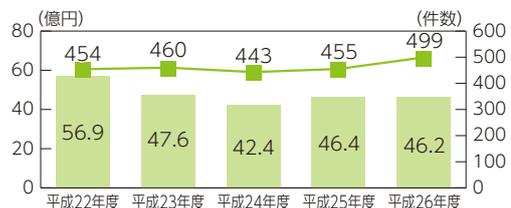
③寄附金受入額の推移

寄附金の受入額は、大口寄付減少等の影響でここ数年減少傾向にあります。



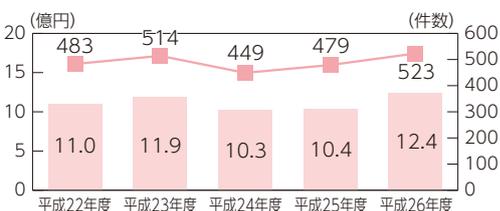
④受託研究受入額の推移

受託研究の受入額は、平成22年度をピークに大型事業終了等の影響でここ数年減少傾向にあります。



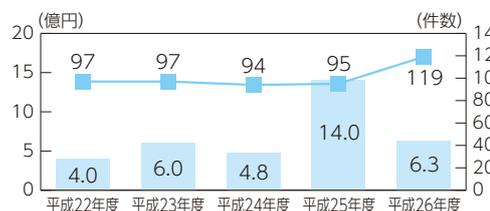
⑤共同研究受入額の推移

共同研究の受入額は、ほぼ横ばいとなっております。



⑥受託事業受入額の推移

受託事業の受入額は、文部科学省の大型事業の採択により平成25年度に大きく増加しましたが、当該事業の完了に伴い平成26年度は減少しています。



損益計算書（本学の収入について）

フロンティア基金

大学の自主性・自立性をこれまで以上に発揮するために、2006年に創基130年目の挑戦として、独自の基金を設けることが不可欠であるとの認識に立ち、広く企業、個人、同窓生及び教職員の皆様方にご支援をいただきたく「北大フロンティア基金」を創設いたしました。募集目標額は50億円で、平成18年10月から活動を開始し、平成27年3月で累計約30億円のご寄付を賜りました。

北大フロンティア基金は、様々な分野を支援しています。

- **学生、留学生への支援**
奨学金の充実、留学生への教育的及び環境的支援の充実、運動部・文化サークル活動の充実
- **研究への支援**
男女共同参画事業の充実、若手研究者支援の充実、世界的レベルの研究推進
- **社会貢献活動への支援**
総合博物館の充実、市民公開講座等の充実
- **卒業生・産業界等との連携支援**
同窓会との連携、産学連携の強化
- **学部等への支援**
最新の教育機器、図書等の充実、特定プロジェクトの推進
- **施設・環境の整備支援**
キャンパスの緑化、歴史的建造物等の維持・保存、バリアフリー施設の充実

支援の一例

- **新渡戸カレッジの支援**
平成25年4月からグローバル社会で活躍できるリーダーの育成を目指し、特別教育プログラムとして「新渡戸カレッジ」を開校いたしました。本基金では、在校生の海外留学等を支援します。
- **鈴木章受賞記念プロジェクト**
鈴木章名誉教授のノーベル化学賞受賞を記念するとともに、鈴木名誉教授よりご厚志をいただいたことを契機として、教育・研究等の幅広い支援を図るために「鈴木章受賞記念プロジェクト」を立ちあげています。
工学部においても、工学部の国際化をより一層推進するための教育・研究環境の充実を図るために「北大工学部鈴木章記念事業」を創設しています。

このほかにもご支援いただける分野がありましたら、是非ご提案ください

平成26年度収支状況 (単位：百万円)

繰越額	受入額	支出額	利息	期末残高
1,979	(1,277件) 152	101	7	2,037

平成26年度実施事業

学生支援を中心に特定資金による事業を以下のとおり実施しました。

- (1) 学生支援
 - 本学が認定した各種学生公認団体の活動助成、学生の就職活動支援
 - 奨学金制度（平成23年度から北海道大学・ニトリ海外留学奨学金創設、平成24年度からフロンティア奨学金創設、平成25年度から新渡戸カレッジ（海外留学）奨学金創設、平成26年度からアルツハイマー病を研究する大学院生に対し小島三司奨学金創設）
 - コミュニケーションスキルアップセミナーの開催、集団模擬面接体験会等就職支援
- (2) 学部等支援
 - 北大病院院内学級整備
- (3) 留学生支援
 - 生活環境が悪化している留学生への支援のために、留学生1人につき5万円を上限とした貸付制度による支援（北海道大学外国人留学生後援会事業）
 - 関道子留学生支援基金より、病気等で困窮している留学生に対して、支援金を給付



北大カーリングサークル
「第23回日本ジュニアカーリング選手権大会」優勝



企業研究セミナーの様子



北大病院 院内学級の様子

寄付者への謝意

北海道大学の教育研究にご貢献いただいた方へ、感謝の気持ちを込めて、広報誌の送付やイベントへのご案内、北海道大学植物園へのご優待などの特典をご用意しております。

また、寄附をいただいた方については、税法上の優遇・住民税軽減の措置もとられます。詳しくは右記までお問い合わせいただくか、またはホームページをご覧ください。

問合せ先

北大フロンティア基金事務局
〒060-0808
札幌市北区北8条西5丁目（北海道大学事務局内）
TEL：011-706-2012/2017 FAX：011-706-2092
E-mail：kikin@jimu.hokudai.ac.jp
http://www.hokudai.ac.jp/